

各 位

第一東京弁護士会
会 長 岡 正 晶
第一東京弁護士会総合法律研究所
委員長 岡 伸 浩

セミナー 「今問い直されるガバナンス・リスク管理・コンプライアンス
-企業実務の対応と問題点の検証」のご案内

第一東京弁護士会総合法律研究所は、平成 8 年 2 月に設立され、現在では、15 研究部会で構成され、延べ 1,200 名を超える会員が様々な分野において研究活動を活発に行い、内外にその成果を積極的に発表してまいりました。このたび、来年 2 月に当研究所の創立 20 周年を迎えるにあたり、当研究所の総力を挙げて、現下の重要問題である、コーポレートガバナンス、リスク管理、コンプライアンスを実務、理論の両面から論じるセミナーを企画いたしましたので、ご案内申し上げます。

ご承知のとおり、日本再興戦略の下で、会社法改正やコーポレートガバナンス・コードの策定が進み、企業のガバナンスに関する状況は大きな変革期の只中と言えます。他方、多くの海外展開を図る企業にとって、独禁法をはじめとする各国当局による規制への対応や、国内外を問わず、訴訟を含めたリーガルリスクはこれまで以上に拡大し、IT 面を含めた対応は看過できない状況に至っています。

そこで、本セミナーでは、現下の企業を巡る諸問題を採り上げ、実務の最前線に立つ当研究所所属の実務家・弁護士を中心に、企業実務家・研究者の立場からの見解を交えてディスカッションする方式により、実践的かつ効果的な実務対応のあり方を検討したく存じます。

奮ってご参加いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

1. 日 時 平成 27 年 10 月 30 日(金) 午後 1 時 30 分～午後 4 時 30 分 (開場 午後 1 時 00 分)

2. 場 所 経団連ホール (千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 2 階)

3. 構 成

第 1 部 コーポレートガバナンスの変革の実情と対策

(ガバナンスコード対応、監査・監督のあり方の再検討等)

第 2 部 リスク管理・コンプライアンスの最前線

(独禁法、IT 対応、国内・海外の法的リスク等を中心に)

4. パネリスト等 (下記以外に企業実務家、研究部会の参加も予定しております。)

第 1 部 パネリスト 阿部 泰久 氏 (一般社団法人日本経済団体連合会常務理事)

田中 亘 氏 (東京大学社会科学研究所教授)

土岐 敦司 氏 (弁護士・総合法律研究所・元委員長)

コーディネーター 小磯 孝二 氏 (弁護士・同研究所・会社法研究部会部会長)

第 2 部 パネリスト 福田 哲之 氏 (サントリー食品インターナショナル株式会社総務部部長)

向 宣明 氏 (弁護士・同研究所・独占禁止法研究部会事務局長)

吉峯 耕平 氏 (弁護士・同研究所・IT 法研究部会副部会長)

コーディネーター 中西 和幸 氏 (弁護士・同研究所・前副委員長)

<総合司会>武井 洋一 氏 (弁護士・同研究所・前委員長)

5. 参加費用 10,000 円 (消費税込・先着 200 名様)

6. 裏面「参加申込書」に必要事項をご記入の上、平成 27 年 10 月 16 日(金)までに同書の FAX
又は E-MAIL で第一東京弁護士会業務推進課第 2 課宛 (担当舟橋)にお申し込み下さい。 以上

参加申込書

第一東京弁護士会総合法律研究所 創立20周年記念企画
セミナー「今問いなおされるガバナンス・リスク管理・コンプライアンス
—企業実務の対応と問題点の検証」
(平成27年10月30日(金)開催)

送信先 FAX: 03(3595)8577 第一東京弁護士会 業務推進第2課 (担当舟橋)
E-MAIL t-funabashi@ichiben.or.jp

ふりがな
【会社名】 _____

【所在地】 〒 _____

【連絡先】 TEL: _____ FAX: _____

ご担当者名: _____

* ↑ご参加者と事務ご連絡先が違う場合は、ご担当者名を記載下さい。

【参加者】 ①お名前: _____ 役職名: _____

②お名前: _____ 役職名: _____

③お名前: _____ 役職名: _____

④お名前: _____ 役職名: _____

⑤お名前: _____ 役職名: _____

参加申込書受領後、当会より受講票及び請求書をご送付申し上げます。当日は受講票をご持参いただきますとともに、平成27年10月23日(金)までに参加費用をお振込下さいますようお願い申し上げます。

【請求書の送付先】 〒 _____

様宛

本件に関する問い合わせ先: 第一東京弁護士会業務推進第2課 舟橋 TEL:03-3595-8582

ご提供いただいた個人情報は、第一東京弁護士会の個人情報保護方針に従い厳重に管理し、本セミナー参加に関する請求書・受講票の送付等の事務連絡及び参加者名簿作成にのみ利用致します。